

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成26年3月3日

**【四半期会計期間】** 第49期第3四半期(自 平成25年10月21日 至 平成26年1月20日)

**【会社名】** 株式会社ヤガミ

**【英訳名】** YAGAMI INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 啓介

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

**【電話番号】** 052 951 9251(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理本部長 長谷川 和久

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

**【電話番号】** 052 951 9251(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理本部長 長谷川 和久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成24年4月21日 至 平成25年1月20日	自 平成25年4月21日 至 平成26年1月20日	自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日
売上高 (千円)	5,083,200	5,938,316	7,264,199
経常利益 (千円)	481,530	740,139	753,033
四半期(当期)純利益 (千円)	304,445	444,071	505,487
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	335,367	465,513	511,835
純資産額 (千円)	7,847,659	8,071,075	7,679,391
総資産額 (千円)	10,721,862	11,523,971	10,728,196
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.75	78.21	81.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.86	67.79	69.22

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月21日 至 平成25年1月20日	自 平成25年10月21日 至 平成26年1月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.55	37.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載いたしておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として海外経済の下振れ懸念が残るものの、企業収益の改善に伴い設備投資は持ち直し、生産は増加基調が続いて、景気はゆるやかに回復してまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、国・自治体による学校校舎耐震化や改修工事に加え、学校向け理科教育設備整備のための予算執行を受け、理科学機器設備の販売に注力しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高59億38百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益7億25百万円（同56.3%増）、経常利益7億40百万円（同53.7%増）、四半期純利益4億44百万円（同45.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 理科学機器設備

大型の理科教育設備整備事業が執行され、理科実験用機械器具の需要が大幅に増加した他、学校校舎耐震化や老朽化対策の改修に伴う実習台・収納戸棚類の販売が引き続き好調を維持しました。またアジア地域に対する滅菌器の販売も堅調に推移し、売上高は41億49百万円（前年同期比38.8%増）、セグメント利益は4億71百万円（同136.5%増）となりました。

#### 保健医科機器

文教市場はほぼ前期並みであったものの、民間市場でのAEDの需要が厳しい価格競争の影響により低調であったことと、成約の先送りの多発により、売上高は10億48百万円（同12.1%減）、セグメント利益は1億99百万円（同2.3%増）となりました。

#### 産業用機器

国内エレクトロニクス業界においては一部に復調の動きがあったものの全般的に市況は依然として厳しく、前期の大口案件が当四半期では発生しなかったことも加わり、保温・加熱用テープヒーター並びに環境試験装置の売上は低調に推移しました。国外においても環境試験装置の大口案件が低迷し、売上高は7億39百万円（同17.8%減）、セグメント利益は69百万円（同20.8%減）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は115億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億95百万円増加しました。これは主に、有価証券が満期償還により17億29百万円減少する一方、現金及び預金が22億55百万円増加したこと、商品及び製品が2億53百万円増加したこと等によるものであります。負債は34億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億4百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億22百万円、未払法人税等が2億13百万円増加したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて3億91百万円増加し80億71百万円となり、自己資本比率は67.8%となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、121,447千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	株名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であ ります。
計	6,801,760	6,801,760		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月21日～ 平成26年1月20日		6,801,760		787,299		676,811

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,124,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,672,000	5,672	
単元未満株式	普通株式 5,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		5,672	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年10月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内 三丁目2番29号	1,124,000		1,124,000	16.53
計		1,124,000		1,124,000	16.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月21日から平成26年1月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月21日から平成26年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,547,944	4,803,081
受取手形及び売掛金	2,190,361	2,283,030
有価証券	2,118,253	389,113
商品及び製品	783,286	1,037,177
仕掛品	73,942	105,223
原材料及び貯蔵品	270,627	269,541
繰延税金資産	92,563	99,072
その他	134,218	65,300
貸倒引当金	4,945	4,324
流動資産合計	8,206,252	9,047,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	440,392	418,333
土地	1,346,573	1,346,573
その他(純額)	54,799	53,737
有形固定資産合計	1,841,765	1,818,644
無形固定資産		
ソフトウェア	87,271	63,518
ソフトウェア仮勘定	420	-
その他	4,492	4,492
無形固定資産合計	92,183	68,011
投資その他の資産		
投資有価証券	240,975	260,380
繰延税金資産	153,373	132,129
その他	199,248	200,288
貸倒引当金	5,602	2,700
投資その他の資産合計	587,995	590,099
固定資産合計	2,521,944	2,476,755
資産合計	10,728,196	11,523,971



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,576,410	1,798,904
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	134,220	97,414
未払法人税等	21,791	234,933
賞与引当金	161,265	101,442
その他	140,097	191,835
流動負債合計	2,043,785	2,424,530
固定負債		
繰延税金負債	115,355	111,225
退職給付引当金	260,894	266,003
役員退職慰労引当金	322,064	338,145
その他	306,704	312,991
固定負債合計	1,005,019	1,028,364
負債合計	3,048,804	3,452,895
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	6,590,546	6,960,807
自己株式	658,117	658,136
株主資本合計	7,396,539	7,766,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,546	45,800
その他の包括利益累計額合計	29,546	45,800
少数株主持分	253,305	258,494
純資産合計	7,679,391	8,071,075
負債純資産合計	10,728,196	11,523,971

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成25年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成26年1月20日)
売上高	5,083,200	5,938,316
売上原価	3,111,852	3,583,083
売上総利益	1,971,348	2,355,232
販売費及び一般管理費	1,507,393	1,630,086
営業利益	463,954	725,145
営業外収益		
受取利息	2,406	3,626
有価証券利息	5,452	1,630
受取配当金	4,925	3,476
不動産賃貸料	6,671	180
その他	7,757	8,526
営業外収益合計	27,212	17,439
営業外費用		
支払利息	345	285
社債利息	106	12
不動産賃貸費用	7,348	-
その他	1,836	2,147
営業外費用合計	9,636	2,445
経常利益	481,530	740,139
特別利益		
投資有価証券売却益	100	-
固定資産売却益	-	2,234
特別利益合計	100	2,234
特別損失		
固定資産売却損	147,294	-
固定資産除却損	1,009	388
特別損失合計	148,303	388
税金等調整前四半期純利益	333,326	741,985
法人税、住民税及び事業税	15,586	291,269
法人税等調整額	1,227	1,455
法人税等合計	16,814	292,725
少数株主損益調整前四半期純利益	316,512	449,260
少数株主利益	12,066	5,188
四半期純利益	304,445	444,071

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成25年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成26年1月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	316,512	449,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,855	16,253
その他の包括利益合計	18,855	16,253
四半期包括利益	335,367	465,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,301	460,324
少数株主に係る四半期包括利益	12,066	5,188

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月20日)
受取手形	27,254千円	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成25年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成26年1月20日)
減価償却費	85,482千円	74,189千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月21日 至 平成25年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月10日 定時株主総会	普通株式	37,468	6	平成24年4月20日	平成24年7月11日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	43,713	7	平成24年10月20日	平成25年1月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月21日 至 平成26年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月9日 定時株主総会	普通株式	39,744	7	平成25年4月20日	平成25年7月10日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	34,066	6	平成25年10月20日	平成26年1月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月21日 至 平成25年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計書計上額 (注)2
	理科学機器設 備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	2,989,821	1,193,626	899,752	5,083,200		5,083,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,989,821	1,193,626	899,752	5,083,200		5,083,200
セグメント利益	199,452	195,449	87,251	482,154	623	481,530

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月21日 至 平成26年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計書計上額 (注)2
	理科学機器設 備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	4,149,773	1,048,893	739,648	5,938,316		5,938,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,149,773	1,048,893	739,648	5,938,316		5,938,316
セグメント利益	471,783	199,936	69,072	740,791	652	740,139

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成25年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成26年1月20日)
1株当たり四半期純利益金額	48円75銭	78円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	304,445	444,071
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	304,445	444,071
普通株式の期中平均株式数(株)	6,244,787	5,677,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第49期(平成25年4月21日から平成26年4月20日まで)中間配当について、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年10月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	34,066千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年1月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月24日

株式会社ヤガミ  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 勝昭 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成25年4月21日から平成26年4月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月21日から平成26年1月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月21日から平成26年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成26年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。